

50音	No.	事業者名
あ	1	株式会社IHインフラシステム
	2	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
	3	株式会社朝日新聞社
	4	安積濾紙株式会社
い	1	イオンリテール株式会社
う	1	ウツミリサイクルシステムズ株式会社
え	1	株式会社HRO
	2	(株)エージーピー
	3	江崎グリコ株式会社
お	1	学校法人追手門学院
	2	公立大学法人大阪
	3	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎
	4	大阪シティ信用金庫
	5	学校法人 大阪成蹊学園
	6	株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ
	7	大阪府市町村職員共済組合
	8	株式会社オージースポーツ
か	1	貝塚市
	2	関西エアポート株式会社
	3	関西太平洋鉱産株式会社
	4	株式会社関電エネルギーソリューション
き	1	牛乳石鹼共進社(株)
	2	共同リネンサプライ(株)本社
け	1	京阪電気鉄道株式会社
こ	1	株式会社神戸物産
	2	株式会社国際興業大阪
	3	株式会社 互惠会
	4	寿ダイカスト工業株式会社
	5	コナミスポーツ株式会社
さ	1	地方独立行政法人堺市立病院機構
	2	さくらインターネット株式会社
	3	サンアグロ株式会社
	4	大阪サンエー物流株式会社
	5	株式会社 産経新聞印刷
	6	三和電子サーキット株式会社
し	1	ENEOS株式会社
	2	株式会社シーズクリエイト
	3	株式会社ジーライオンレンタリース
	4	シオノギファーマ株式会社
	5	シノブフーズ株式会社
	6	昭和ステアテクノ株式会社
	7	新家工業株式会社
す	1	住之江興業株式会社
せ	1	清和ウエックス株式会社
	2	積水化学工業株式会社
	3	全星薬品工業株式会社

50音	No.	事業者名
そ	1	相互タクシー株式会社
た	1	第一三共株式会社
	2	Daigasエナジー株式会社
	3	Daigasガスアンドパワーソリューション株式会社
	4	ダイセイエプリー二十四株式会社
	5	太陽ファルマテック株式会社
ち	1	独立行政法人地域医療機能推進機構
	2	中外製薬株式会社
	3	中間貯蔵・環境安全事業株式会社
と	1	医療法人 徳洲会
に	1	日東電工株式会社
	2	二藤レーン株式会社
	3	日本ウェブ印刷株式会社
	4	公益財団法人日本食肉流通センター
	5	日本プロロジスリート投資法人
の	1	野村不動産マスターファンド投資法人
は	1	阪急阪神リート投信株式会社
	2	株式会社 阪神住建
ひ	1	株式会社 ビックカメラ
	2	ヒューリック株式会社
ふ	1	富士通株式会社
	2	扶桑薬品工業株式会社
	3	プライムデリカ株式会社
	4	フルタ製菓株式会社
ほ	1	医療法人 宝生会
	2	株式会社ホテルグランヴィア大阪
	3	株式会社 ホテル京阪
	4	株式会社 ホンダ泉州販売
	5	宗教法人ほんみち
ま	1	マルイト株式会社
み	1	株式会社 みずほ銀行
	2	三菱倉庫株式会社大阪支店
	3	三菱地所株式会社
む	1	株式会社武蔵野
も	1	森紙業株式会社 関西事業所
ゆ	1	株式会社 ゆうちょ銀行
	2	ユナイテッド・アーバン投資法人
ら	1	株式会社ライフコーポレーション
ろ	1	株式会社ローソン
	2	株式会社ロフト

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区大浜西町3番地	氏名	株式会社 I H I インフラシステム 代表取締役社長 石原 進
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		鋼製橋梁、水門扉、その他鋼構造物の設計、製作、現場施工および販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2020年	4月	1日～2023年3月31日(3年間)		
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量				
区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度		
温室効果ガス総排出量	3,627 t-CO ₂	2,395 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,987 t-CO ₂	2,674 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況				
区分	削減目標(2022年度)	第1年度(2020年度)	第2年度(2021年度)	第3年度(2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%
レ	削減率(原単位ベース)	3.1%	7.9%	%
	削減率(平準化補正ベース)	3.0%	6.4%	%
	吸収量による削減率	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)				
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値(直接労働時間)				
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)				

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>2020年度の温室効果ガス排出量の削減状況は、基準年度に比べ総排出量が49.7%減少した。直接労働時間の減少率は28.2%であることから原単価としては30%改善したことになるが、前年度に報告したプラスト工場改修工事に伴った代替エネルギーが軽油であったことや、その改修工事が大幅に遅延したことによる軽油消費量の増大が改修工事完了に伴い改善された事があげられる。</p> <p>軽油を除く(電気・都市ガス・ガソリン・灯油)の原単位は、2019年度は1.954 2020年度は1.943であることから、軽油消費量の減少が一番の要因であると考えられる。</p>	
(2) 推進体制	
<p>社内の取り組み体制としては、エネルギー管理委員会を設置し四半期毎にエネルギーに関する進捗報告を行っています。また、動力消費に関するデマンド監視システムを導入すると共に、夏季及び冬季には節電対策期間を設けることにより、効率的なエネルギーの消費となるように努めている。</p> <p>工場の操業に係わる主要社員や協会代表者が参加する安全衛生協議会の議事に節電対策も取り上げ、末端の作業者にも情報展開されるように各社が開催する安全衛生協議会で周知と協力を要請している。</p>	

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	氏名	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役社長 金杉 恭三
特定事業者の主たる業種		67保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		国内外において、損害保険事業を営んでおり、大阪府内では、営業拠点、損害サービス拠点等を展開、またテナントビルを所有している。グループ環境基本方針のもと、環境法令や企業の環境取組に対する社会的要請に対応し、持続可能な社会の構築に向けた取組みを推進している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年 4 月 1 日～	2023 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,358 t-CO ₂	3,229 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,645 t-CO ₂	3,509 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	3.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(-)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・グループとしてCO2排出量削減目標を設定し取り組んでいる。(2030年度に2019年度比▲50%、2050年度までにネットゼロ) 当社のCO2排出量削減に加え、サプライチェーンでの削減が重要となることから、お客さま、代理店などのステークホルダーとともに取組みを進めていく。 ・LED照明等の省エネ設備の導入・切り替えや社有車でのエコ安全ドライブの推進、ハイブリットカー・エコカー導入を促進していく。

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・社外委員を含むサステナビリティ委員会(委員長:社長)において、取組方針・目標を設定し、エネルギー使用量や環境取組の進捗状況を確認する。 ・本社の広報部サステナビリティ推進室が事務局となり、全社員を対象としたサステナビリティ学習eラーニングや日常の環境取組を社員一人一人が振り返るアンケートを実施し、社員の啓発・意識向上を図っていく。 ・各部支店長が推進委員となっており、サステナビリティ・環境取組を推進する役を担っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・社有車でのエコ安全ドライブの推進、ハイブリットカー・エコカーの導入を継続して推進していく。 ・ビル・社有車のエネルギー使用量を社内に開示し、「見える化」による省エネに取り組んでいく。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区中之島2-3-18 (中之島フェスティバルタワー内)	氏名	株式会社 朝日新聞社 代表取締役社長 中村 史郎
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		近畿(三重県の一部を含む)、中国(山口を除く)、四国、北陸3県を対象に朝日新聞の朝刊・夕刊を編集、発行している。主な事業所は、大阪本社が入る中之島フェスティバルタワーと、それに隣接する中之島フェスティバルタワーウエストで、それらは、イベントホール、商業施設、オフィステナントが入居する複合ビルである。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2020年	4月	1日	～	2023年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	18,119 t-CO ₂	15,903 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	19,368 t-CO ₂	17,000 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	12.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	12.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪本社では、例年通り5月～10月末までクールビズを実施。執務室の空調は人感センサーにより自動停止されるが、人感センサーのない窓際の空調は、日勤職場の9階に限り、夜間と土日祝は停止するよう「ゾーンカレンダー」を設定した。さらに、業務終了後の消灯や、夏季はトイレの便座ヒーターをオフにするなど、こまめな節電策を講じた。新型コロナウイルス感染拡大防止策で実施されたリモートワーク等により企業活動が縮小した影響もあり、温室効果ガス総排出量は前年度比で約12%減となった。
--

(2) 推進体制

当社は2001年に「朝日新聞環境憲章」を制定しました。環境を担当する役員を置き、全社を挙げて環境問題の改善に取り組んでいます。大阪本社でも本社代表を委員長とする「環境委員会」を設置し、パートナー会社の協力も得ながら前年度の実施状況のまとめと報告、当年度の行動計画策定・啓発活動を継続して実施しています。
中之島フェスティバルタワー、および、中之島フェスティバルタワーウエストは、河川水を利用した地域冷暖房事業者から熱源の供給を受け、LED照明を全面採用するなど、環境に最大限配慮した複合ビルです。

実績報告書

	大阪府大阪市東淀川区小松 4丁目2-15号				安積濾紙株式会社 代表取締役 社長 安積 覚
届出者	住所				氏名
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業			
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		濾紙・フィルターの製造、販売を行っており、大阪府内では本社内に1工場と事務所がある。			

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,879 t-CO ₂	3,386 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,458 t-CO ₂	3,753 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	13.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	14.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(濾紙の生産面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>電気：製品歩留の向上を目的とした施策を実施することにより、原単位ベースのCO₂排出量の削減を図る。 ガス：使用量が増加しないよう、維持する(維持管理項目)</p>
--

(2) 推進体制

<p>・安積濾紙(本社)ではISO14001を認証取得しており、全社的に温暖化対策を初めとした環境改善活動を推進しています。 ・代表取締役社長をISO責任者とした環境マネジメントシステムを構築し、毎月、環境改善活動進捗状況の報告がなされています。また、ISO14001に基づき、改善活動に必要な教育訓練は計画的に行われています。本体制を継続します。</p>

実績報告書

届出者	住所	千葉県千葉市美浜区1-5-1	氏名	イオンリテール株式会社 代表取締役 井出 武美
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食品・住生活・衣料服飾等の商品及びサービスを提供する総合小売業。平成28年3月より㈱ダイエーから5店舗を継承しています。(内1店舗イオン京橋店閉店) ショッピングセンター31店舗、事務所2カ所、計33事業所を展開。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	73,509 t-CO ₂	66,825 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	83,949 t-CO ₂	76,973 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2%	9.1%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	8.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

弊社はISO14001を取得しており、店舗では店長を推進責任者、人事総務課長を実施責任者として電気使用量の削減に取り組んでいます。
2020年度は電気使用量昨対比1%削減目標で94.3%と削減達成しました。
今後もより一層、環境に配慮し省エネチェックリストの活用、エネルギーアドバイザーによる管理の強化を実施継続します。

(2)推進体制

弊社ではISO14001を取得しており、店舗では店長を推進責任者・人事総務課長を実施責任者として、電気使用量の削減に取り組んでいます。
また、社内資格であるエネルギーアドバイザーの育成を行い、設備管理の徹底を実施しています。
季節ごとの省エネチェックリスト(自社独自)に基づき、各店の人事総務課長が主体となって設備担当者とともにチェックを実施しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区久太郎町 2丁目4番27号堺筋本町TFビル8階	氏名	ウツミリサイクルシステムズ株式会社 代表取締役社長 内海 正顕
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にペットボトルリサイクル事業を展開し、府内に本社を含めて3工場を有する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,999 t-CO ₂	7,450 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,672 t-CO ₂	8,052 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	-6.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(投入量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
原単位とした時の算出基準：温室効果ガス÷投入量	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

①洗浄工程照明水銀灯からLED化 ②熱媒ボイラーの燃焼調整 ③ガソリン又は軽油仕様のフォークリフトを順次バッテリー仕様に置き換え
--

(2) 推進体制

安全委員会内省エネ部会からエネルギー管理委員会に名称変更の上会社各方面に温室効果ガス抑制をいままでより以上に一層働きかける

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港北1-13-11	氏名	株式会社HRO 代表取締役 中村 海太
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,200 t-CO ₂	3,980 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,592 t-CO ₂	4,292 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	23.5 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	23.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>総支配人を推進責任者とした実施体制を再度整備しエネルギーの使用状況における会議を月次ごとに実施している、コロナ禍(緊急事態宣言)の影響で客室稼働率が大幅に低下したフロア単位で閉鎖し、レストランの営業も最小限にし電力・ガスの需要を削減しました、2022年以降コロナ禍終息後はお客様も徐々に戻って来た時にはエネルギー使用量の増加が見込まれますが、省エネに努めて増加幅を抑える</p>
--

(2) 推進体制

<p>今後、策定を進める省エネ法に基づくエネルギー管理標準のさらなる充実を図るとともに、エネルギー管理体制の再整備を実施し全体的に温暖化対策に取り組む</p>
<p>エネルギー管理標準のさらなる充実を図るとともに、エネルギー管理体制の再整備を実施し全体的に温暖化対策に取り組む。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都大田区羽田空港1-7-1 空港施設第2綜合ビル	氏名 (株)エージービー 代表取締役社長 大貫 哲也
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		主に空港内で航空機用動力設備(電力、空調設備)の供給および、設備の維持管理を行っている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	138 t-CO ₂	111 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	145 t-CO ₂	116 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	19.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	20.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・未使用時の事務所内電力使用の抑制。(各照明設備、パソコン等の節電)控え、積極的に自転車を使用する。 ・移動の際、車両の使用は ・車両のアイドリングストップを徹底する。 	
--	--

(2)推進体制

<p>弊社は温暖化対策に取り組む為、全社的に地球温暖化抑制に努めています。また、各支社、支店において月1回ミーティングにより、活動の進捗状況の報告、活動内容の報告等を行っています。関西空港においては、空港内の各企業が温暖化対策についての取り組み等の報告を行う「エコ愛ランド推進協議会」が定期的に開催され、弊社も同協議会の会員として会議に参加しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区歌島4-6-5	氏名	江崎グリコ株式会社 代表取締役社長 江崎 勝久
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		菓子、冷菓、食品、牛乳・乳製品の製造および販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,032 t-CO ₂	4,184 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,937 t-CO ₂	5,168 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.3%	-3.8%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.7%	-4.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

建物床面積が増床した本社新社屋を建造し、2019年7月から使用を開始した。それに伴い、消費するエネルギーについても面積が増えた部分は比例して増加した。その中でも引き続き、オフィスで使用する電力の省エネ化として、空調設備を高効率設備へと交換を実施しています。照明についてもLEDへと取り換えるなど、さらなる環境負荷の低減に取り組んでいます。働き方改革の一環としてテレワークを推進しており、通勤などで消費する移動手段のエネルギー消費を抑え、自然環境への影響も低減に繋げている。

(2) 推進体制

弊社では環境マネジメントシステムISO14001に基づき、2002年より継続的に環境負荷低減や環境保全に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区大手前1-3-20	氏名	学校法人追手門学院 理事長 川原 俊明
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		追手門学院幼稚園、追手門学院小学校、追手門学院大手前中・高等学校（大手前）、追手門学院中・高等学校及び追手門学院大学・大学院（茨木）を有する総合学園		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,478 t-CO ₂	4,017 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,928 t-CO ₂	4,438 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	10.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍の影響でオンライン授業数が増加し、学生の登校日数が減少した事と職員の在宅勤務率の上昇で出勤日数が減少した事によりエネルギー総使用量が減少し、温室効果ガス排出量が基準年度と比較して減少したと考えられます。
基準年度と比較して10.3%の減となります。

(2) 推進体制

・省エネルギー委員会を設置し、学院全体で意識向上に取り組んでいます。

実績報告書

	大阪市阿倍野区旭町1丁目2番7-601号			公立大学法人大阪 理事長 西澤 良記
届出者	住所			氏名
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>豊かな人間性と高い知性を備え応用力や実践力に富む優れた人材の育成と真理の探究を使命とし、広い分野の総合的な知識と高度な専門的学術を教授研究するとともに、都市を学問創造の場と捉え、社会の諸問題について英知を結集し、併せて地域・産業界との連携のもと高度な研究を推進し、その成果を社会へ還元することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与します。</p> <p>このため、大阪府立大学、大阪市立大学、大阪府立大学工業高等専門学校を設置し、管理運営を行ってまいります。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	45,081 t-CO ₂	42,032 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	49,188 t-CO ₂	45,800 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1%	4.9%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	5.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積×稼働時間)
大阪市立大学杉本キャンパス 各年度ごとに、工事等に伴う施設の延べ床面積や稼働時間の修正を実施	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

大阪市立大学杉本キャンパス 夏季の昼間(電力ピーク時間帯)における空調設備の調整運転(抑制)を実施。 大阪市立大学医学部 不要な照明の消灯や照明の間引き配置は既に実施している為、LED照明への更新を順次進めている。病院側では夏季の間にスクリー式冷凍機(003R)で夜間電力を利用して水蓄熱し、昼間に放熱運転を行って空調冷水として利用している。
--

(2) 推進体制

大阪市立大学杉本キャンパス 本大学では、「杉本地区省エネルギー推進委員会」を設置し、地区内の省エネルギーや温室効果ガスの排出抑制に対する管理・検討等に積極的に取り組んでいる。 大阪市立大学医学部 阿倍野地区省エネルギー推進委員会の取組みとして、夏季に於いて空調の適正運転及び温度の適正設定、職員に関しては軽装勤務の推奨、施設内の照明器具については照明の間引き及び退室時の消灯の徹底を図る等の対策に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区西天満2丁目1番10号	氏名	大阪高等・地方・簡易裁判所合同庁舎 事務局長 松永 栄治
特定事業者の主たる業種		97国家公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		司法機関		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,889 t-CO ₂	3,723 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,180 t-CO ₂	4,134 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	-0.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>昨年度策定した節電対策基本方針等に基づいて取り組んだが、削減目標の達成に至らなかった。原因としては、近年の猛暑に加え、新型コロナウイルス感染拡大防止策の一環で窓を開放しての換気や、機械換気を多く行った結果、例年よりもガス・電気の使用量が増加したと考えられる。</p>
<p>今後も一層の環境配慮行動の実施・現状の改善を検討し、温室効果ガスの排出量の削減に努める。</p>

(2) 推進体制

<p>現状改善などを検討・実施して、温暖化対策を継続する。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区北浜2-5-4	氏名	大阪シティ信用金庫 理事長 高橋 知史
特定事業者の主たる業種		63協同組織金融業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪府内及び兵庫県の一部に87の事業所を展開する金融機関		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,974 t-CO ₂	2,887 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,456 t-CO ₂	3,355 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.3%	-2.1%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.2%	-2.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 本店、支店のLED化を推進 2. 全店においてクールビズ、ウォームビズを実施した。 3. 空調温度は、夏季28度、冬季18度に設定し節電に努めた。 4. 本部の月間電力量をグラフ化し食堂に掲示、職員の省エネに対する意識高揚に努めた。 5. 業務用バイクの電動自転車への転換を進めた。 6. 老朽化が進んでいる支店の建替えによる、電気エネルギーの効率化を推進した。

(2) 推進体制

<p>省エネについては、省エネ法が適用されている為、総務部が主体で実施し各所へ報告書やアンケートを提出しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区相川3-10-62	氏名	学校法人 大阪成蹊学園 理事長 石井 茂
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学、大阪成蹊女子高等学校、大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園を設置しており、学校教育を行っている。 ※事業所の扱いについては、大阪成蹊大学、大阪成蹊短期大学、大阪成蹊女子高等学校が同一敷地内にあり区分できないため1事業所とし、「大阪成蹊大学 他」と表記する。 こみち幼稚園については単独で別敷地にあるため、別事業所とし、「大阪成蹊短期大学附属こみち幼稚園」する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,218 t-CO ₂	2,797 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,521 t-CO ₂	3,119 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	13.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減目標3%に対し、第1年度は原単位ベースで13.1%、平準化補正ベースで11.5%の削減となった。これは、新型コロナウイルス感染対策による休校措置等により施設の稼働時間が例年より大幅に減少したことが大きく影響している。

(2)推進体制

エネルギー管理統括者である法人事務本部長を中心として、現状改善などを検討するとともに、省エネルギー対策のための具体取組を推進していきます。

実績報告書

届出者	住所	兵庫県尼崎市東浜町1番〇除	氏名	株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ 代表取締役社長 杉崎 康昭
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属チタン及びチタン、シリコンの新用途開発品の製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,096 t-CO ₂	2,117 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,440 t-CO ₂	2,238 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	3.1 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(みなし生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>経産省ルールに基づく「みなし生産量」により算出しております</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度はポリシリコンの事業撤退により、CO₂排出量は減少しております。操業形態の変更により原単位ベースで減少しています。</p>

(2)推進体制

<p>社長を委員長とし、全役員・部長が出席する「環境防災委員会」を年4回開催。省エネルギー実績の報告及び情報の共有化を実施している。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区本町橋2番31号	氏名	大阪府市町村職員共済組合 理事長 藤原 龍男
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		宿泊業を営んでおり、2006年竣工・地上14階・地下2階、 床面積31,236㎡の「シティプラザ大阪」を運営している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,930 t-CO ₂	2,688 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,150 t-CO ₂	2,903 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.1 %	8.3 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	7.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

既存照明のLED化 又、機器運用の見直しを行い温室効果ガスを削減	
----------------------------------	--

(2) 推進体制

・省エネ法に基づき、策定済の管理基準の適宜改定を初めとして省エネ活動のPDCAサイクルを実践し、 全体的な温暖化対策・取組の方針を掲げる。 ・省エネルギーの実践によって、温暖化対策の推進・光熱水費の削減が進み、企業としてコストを初めとした 競争力強化が図られ、さらに温暖化対策のための投資が可能となるよう好循環の構築を目指す。	
・毎月、施設長を中心にエネルギー使用状況を確認、過去との比較を行い現状改善などを検討しています ・照明のLED化を推進し、毎年部分改修を行っています	

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区備後町3-6-14	氏名	株式会社オージースポーツ 代表取締役社長 加藤 浩嗣
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・フィットネスクラブ・テニスクラブの運営 ・スポーツ施設、保養施設管理運営 ・所有不動産の賃貸		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	12,145 t-CO ₂	10,693 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,841 t-CO ₂	11,370 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	12.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナ禍による政府からの緊急事態宣言発出に伴い各店舗休業要請を受けフィットネスクラブ、テニスクラブの全館休館(4/25～5/11)、時短営業5/12～31日時短(平日土日19時)が今年度においてはエネルギー削減効果の大部分を占める

(2) 推進体制

当社は省エネルギー及び温暖化対策に取り組むため、ビル入居テナントである親会社及び管理委託会社と連携し、ビル全体及びテナント別のエネルギー使用量等の実績を毎月把握して温暖化対策を推進する。

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市島中1丁目17番1号	氏名	貝塚市 貝塚市長 藤原 龍男
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		貝塚市（人口84,152人）地域内の市立病院、小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理、道路、公園、上下水道等の生活環境の整備など地方自治法に基づいて、市民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,185 t-CO ₂	8,080 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,988 t-CO ₂	8,894 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.9 %	1.3 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.9 %	1.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度のエネルギー量は新型コロナウイルスの影響により利用者の減少が大きかった施設(市立貝塚病院や福祉センター等)やほの字の里の閉館の影響により大きく電力使用量が減少した一方、小中学校や保育園などでは換気をしながら空調の運転を実施したことにより電力使用量が上昇した。結果として電力使用量が大きい施設である市立貝塚病院などの影響により1.3%の削減となった。</p>

(2) 推進体制

<p>平成22年8月に「貝塚市地球温暖化対策推進委員会設置要綱」の全部改正を行い、省エネ法に基づくエネルギー管理を追加し、本市の事務・事業に伴う温室効果ガス排出の抑制に加えエネルギー使用の合理化に取り組むため、副市長、教育長、部長で構成する「貝塚市地球温暖化対策推進委員会」を設置している。</p>
<p>また、主な事業所(市立貝塚病院)において、平成23年5月に「市立貝塚病院省エネルギー推進委員会」を設置し、省エネルギー研修会等を実施している。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西区西本町 一丁目4番1号	氏名	関西エアポート株式会社 代表取締役社長 山谷 佳之
特定事業者の主たる業種		48運輸に附帯するサービス業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		本 社 大阪府泉佐野市泉州空港北1番地 主要事業 関西国際空港および大阪国際空港の運營業務、管理受託 設 立 業務 2015年12月1日		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	66,558 t-CO ₂	53,017 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	71,425 t-CO ₂	57,076 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1 %	-165.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-166.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(トラフィックユニット)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
トラフィックユニット=旅客数+100kg貨物量	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルスの影響により旅客数が減少し、原単位が著しく上昇した。平常時においてはトラフィックユニットがCO2排出量と最も密接な関係を持つ値であるものの、トラフィックユニットの増減に連動しないベースの排出量となる部分のウエイトが高く、目標削減率が大きく低下することとなった。</p> <p>一方で、需要に合わせた営業エリアの調整や、省エネパトロールを通じた徹底的なエネルギー使用のムダの削減を行うことにより、コロナ禍の現状に合わせた最適な運用を行った。</p>

(2) 推進体制

<p>2018(平成30)年度から2022(令和4)年度の5年間を計画期間とする「Oneエコエアポート計画」に省エネ・温室効果ガス抑制のための具体的な目標を盛り込み、社長を委員長とする「環境推進委員会」において、進捗状況等を確認・評価しながら対策を推進している。</p> <p>また、空港内事業者を対象とする協議会を開催し、CO2削減のための取り組みや好事例の共有を行っている。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市西成区南津守2-3-18	氏名	関西太平洋鋁産株式会社 代表取締役 林田 義久
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		大阪市内の1工場にて人工軽量骨材、石灰石粉、珪石粉の製造を行ってきたが、2021年3月末にて全ての生産・出荷事業を停止した。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	16,838 t-CO ₂	14,370 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,035 t-CO ₂	14,504 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 70.0 %	14.7 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		70.0 %	14.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(軽量骨材、石灰石粉、珪石粉の生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度：2021年1月末で軽量骨材の生産終了、2021年3月末で石灰石粉及び珪石粉の生産と全製品の出荷停止により当社の生産事業が停止となった。事業停止の関係上数か月前から出荷調整を行っており、全製品にて基準年度(2019年度)に比べて生産量が減少となり、石炭及び電力の使用量が削減したため、温室効果ガスの削減に繋がった。

(2) 推進体制

(1) 各生産品目の時産、エネルギー原単位の実績より年度ごとに予算化し、この予算に対し毎月の予算-実績対比および解析を行い、エネルギー原単位低減に向けて1ヵ月に1回省エネルギー委員会を開催し議論している。具体的には、各目標に対する差異分析の中でエネルギー使用の合理化(燃料原単位低減による燃料燃焼の合理化、電気の動力等への変換の合理化、不必要な動力・照明の監視および削減)に対応する取り組みを実施。
(2) 廃棄物の排出抑制(製品収率(歩留まり)の向上、廃棄物の有効利用の促進)の推進

実績報告書

届出者	住所	大阪市城東区今福西2-4-7	氏名	牛乳石鹼共進社(株) 代表取締役社長 宮崎 悌二
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に、化粧石鹼、化粧品等製造販売を行っており、大阪府内には本社と安田工場・総合研究所があります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,359 t-CO ₂	3,268 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,523 t-CO ₂	3,431 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	5.9%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	5.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

例年おこなっているクールビズ、ウォームビズを実施し、社員への意識づけを継続しておこなった。
 また、安田工場では①コンプレッサー4台のうち、1台を老朽化の対策として更新、②バイオガスの有効利用に必要なバイオガスボイラ用 昇圧ガスプースターの故障に対応するとともに、再発防止策としての保全体制を整備した。

(2)推進体制

- ・省エネ法に基づき、特定事業者、および第二種エネルギー管理指定工場の指定を受けました。
- ・エネルギー管理統括者、エネルギー企画推進者を中心に、より一層省エネに努めて改善を図ります。
- ・CSR委員会を通じて、日常の企業活動のなかで省エネ活動を推進します。

実績報告書

届出者	住所	東京都大田区下丸子2-11-6	氏名	共同リネンサプライ㈱本社 代表取締役社長 伊藤真次
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテルリネン（シーツ、タオル等）の洗浄及びレンタル業、 （工場）事業所にて展開 関西で4つの		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,750 t-CO ₂	2,498 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,970 t-CO ₂	2,638 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.0 %	67.8 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	67.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

コロナによるホテル稼働減をもとに工場稼働日減に繋げ平準化対策とした。

(2) 推進体制

グループ会社を含む全社で毎年社内目標計画書を作成し、共同リネンサプライとしては関東(東京本社)と一括管理を行い、温暖化対策及び光熱費削減に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区大手前1丁目7-31	氏名	京阪電気鉄道株式会社 取締役社長 平川良浩
特定事業者の主たる業種		42鉄道業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		京阪電気鉄道株式会社は、鉄道事業及びレジャーサービス事業を展開している。 鉄道事業は、大阪府、京都府、滋賀県をつなぐ鉄道事業者である。 レジャーサービス事業のひらかたパークは、京阪電気鉄道株式会社の子会社である株式会社京阪レジャーサービスが運営する遊園地である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,928 t-CO ₂	5,194 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,321 t-CO ₂	5,613 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.5%	43.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		0.1%	42.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(複数の値を持つため、下記記載)
事業活動に伴う温室効果ガス排出量と事務所延床面積(m ²)、保守用車運転時間(h)、入場者数(人)からそれぞれの原単位を算出している。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動が制限された結果、温室効果ガスは削減できたものの、原単位が対前年度を大幅に上回った。

(2) 推進体制

省エネ活動推進プロジェクトで、照明灯LED化他の省エネ施策を検討、実施した。 電気使用量については、年間使用量及び平準化使用量を定量的に集約している。
--

実績報告書

届出者	住所	兵庫県加古川市加古川町平野125番1	氏名	株式会社神戸物産 代表取締役社長 沼田 博和
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に業務スーパーへの食料品卸売を行っており、2021年3月末時点で全国で915店舗出店し、内、大阪府内では95店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	18,004 t-CO ₂	17,385 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,226 t-CO ₂	20,486 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-5.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-5.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(業務売場面積(m ²)×営業時間(h))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

例年通りではございますが、エアコン・照明・冷蔵冷凍ケース等を適正に使用するよう各店舗に周知した結果、オーナーや店舗の省エネ意識が高まり、温室効果ガスの削減に繋がっていると思われまます。
また、コロナ禍におきまして時短営業等、通常とは異なる営業時間で営業している店舗が存在しましたので、そちらも削減の一因となっていると思われまます。

しかしながら、全体の数値としましては、削減率が-5%となっており、新店舗の増加および移転、改装により売場面積が増加した店舗が複数店ございましたので、その影響と考えております。

(2) 推進体制

店舗の経年劣化による設備の見直しを推進する中で、改装または店舗の移転等が増加すると予測しております。その際には省エネ設備(LED照明・省エネタイプの冷ケースその他冷凍冷蔵設備)の導入を推進して参ります。また、既存の店舗においては空調機器、照明器具、冷蔵・冷凍ショーケース等を適切に使用するよう指導に努めて参ります。

実績報告書

届出者	住所	大阪市東淀川区東淡路5-8-38	氏名	株式会社国際興業大阪 代表取締役 高橋 光浩
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者		
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者		
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、タクシー事業で淡路営業所258台・我孫子営業所139台・茨木営業所36台・摂津営業所20台で合計453台で旅客運送事業を行っております。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	13,453 t-CO ₂	8,796 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,508 t-CO ₂	8,844 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	3.0 %	34.7 %	%	%
		%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	34.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>営業車の日常点検及び、法令点検でタイヤの空気圧を基準値調整する事で、燃費の維持や、事故防止に努めてまいります。全営業社員に休憩時、待機時間が長い場合アイドリングストップ実施を継続。</p>
<p>大幅な削減に繋がった理由と致しまして、コロナの影響によりタクシーの稼働率が大幅に減少した事や観光バスの長期休車などが理由とされます。</p>

(2) 推進体制

<p>従来のエコドライブ実施及びアイドリングストップの徹底指導に加え、冷暖房の設置温度を定め、使用量削減を目指す。月1回、朝の7時から9時に出庫する車両にタイヤのエアチェックを行い、営業社員への空気圧調整の指導を行っています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市淀川区宮原1-6-10	氏名	株式会社 互恵会 代表取締役 土居 布加志
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		大阪市淀川区に位置し、21診療科、病床数300床を有する急性期病院である		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,753 t-CO ₂	3,061 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,912 t-CO ₂	3,183 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	-11.2%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-9.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年度と比較して、新型コロナウイルス感染対策により換気回数を大幅に増やした影響で、空調効率が悪くなり、エネルギーの消費量が増加した。
照明器具のLED化等も検討しており、削減目標達成に向けて取り組んでいく。

(2) 推進体制

エネルギー使用に関するデータの共有と、平年との比較を通じ改善を検討する会議を実施。
またエネルギーの使用量の増減について、その場所や原因などの調査をおこなっている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市春日北町1-40-1	氏名	寿ダイカスト工業株式会社 代表取締役 井上 博夫
特定事業者の主たる業種		23非鉄金属製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にダイカスト製品の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,431 t-CO ₂	5,481 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,685 t-CO ₂	5,727 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	-12.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-11.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (材料使用量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位で大きく増加してしまった理由は、コロナ禍の中、上半期が大きく受注減となり原材料使用量が大きく減ったとしても、生産設備の稼働時間外の溶解炉において材料(溶湯)を保持する為の時間がどうしても必要でありエネルギーを消費する為、材料使用量減に比べて生産設備の消費エネルギー削減量が小さい事が大きな要因となっております。また、多品種小ロット生産となっている事も設備の消費エネルギー量と材料消費量との間で大きな削減量の差に繋がっていると考えます。

(2)推進体制

効率的な生産体制を強化する中で、省エネ活動とともに地球温暖化防止活動に取り組みます。

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区東品川4-10-1	氏名	コナミスポーツ株式会社 代表取締役社長 有坂順一
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		フィットネスクラブ運営		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	13,194 t-CO ₂	10,389 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,338 t-CO ₂	11,354 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.0 %	21.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	20.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>全社的にエネルギーコスト削減＝温室効果ガス排出量削減に取り組んでおり、基準年度から大幅な削減を達成しています。設備投資では動力系統のインバーター制御システムの導入、館内の照明のLED化を進めており、大きな効果が出ています。また、空調設備、ボイラーなどの機器について、高効率機器への更新を積極的に行うことにより、さらなる温室効果ガスの削減を進めています。</p>

(2) 推進体制

<p>各施設の毎月の対前年のエネルギー使用量にもとづき、計画推進責任者および計画推進責任部署の担当者より、各施設の推進責任者(支店長)に具体的なエネルギー使用に関する指示指導を行う体制を確立しています。</p>
<p>社長</p> <p><input type="checkbox"/> 計画管理責任者<エネルギー管理統括者>(担当執行役員)</p> <p><input type="checkbox"/> 計画推進責任者(兼)技術管理者<エネルギー企画推進者>(施設管理部施設管理グループ統括マネージャー)</p> <p><input type="checkbox"/> 【各施設】推進責任者(施設 支店長)</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市西区家原寺町1-1-1	氏名	地方独立行政法人堺市立病院機構 理事長 門田 守人
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方独立行政法人堺市立病院機構は平成27年7月に堺市立総合医療センターを開院し、市民の健康維持や健康寿命の延伸等に寄与するため、に安全・安心で質の高い医療を提供している。 また大規模災害時の拠点病院となることから免震構造、自家発電設備、ヘリポート等を備え継続して高度な医療を提供できる機能を有している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,994 t-CO ₂	6,418 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,617 t-CO ₂	6,888 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	19.8%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	20.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

電力使用量の削減および空調効率の向上を図るため、4階LED化工事を実施した。
--

(2) 推進体制

総務室内の施設管理チーム(エネルギー管理企画推進者が所属)および中央監視室にて省エネルギー化を図るため、エネルギー使用データ等を基に使用量の把握を行っている。 前年対比での温室効果ガス排出量削減を達成することを目標に活動を行う。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区大深町4-20 グランフロント大阪タワーA 35F	氏名	さくらインターネット株式会社 代表取締役社長 田中 邦裕
特定事業者の主たる業種		37通信業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		データセンター事業者として、主にコロケーション事業およびホスティング事業を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,346 t-CO ₂	4,970 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,872 t-CO ₂	4,974 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-8.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	0.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (売上)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー効率の悪いサービスが終了されました。 全体的にエネルギー効率は改善されています。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> 社内規程に基づきエネルギー管理体制を整備しており、管理統括者に担当役員、企画推進者に担当部署マネージャー、管理員として特定事業所にエネルギー管理講習修了者を配し、温室効果ガス削減推進体制を構築している。 ビル側と連携を深め、効率的な使用を追求する。 温室効果ガス削減の観点のみならず、省エネルギーの観点を持って活動する。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本町1-10-5 日産江戸橋ビル	氏名	サンアグロ株式会社 代表取締役 櫻田健一郎
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に農業用、化成肥料の製造及び荷造りを行っており、全国で3工場稼働し、うち大阪府内では1工場稼働している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,687 t-CO ₂	2,727 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,788 t-CO ₂	2,830 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-6.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場乾燥設備の能力向上工事を実施し都市ガス原単位の向上を図った。また、空調機の設定温度(夏季28℃ 冬季18℃)の厳守なども行い地球温暖化防止対策に取り組んでいる。
削減率がマイナスとなった原因として、設備の増強で新たにエアコンプレッサーを導入したことにより、購入電力が増加した。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため現状の改善などを検討している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市長尾家具町2丁目1-1	氏名	大阪サンエー物流株式会社 代表取締役社長 安納 一樹
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンビニエンスストアの店舗への配送事業。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,700 t-CO ₂	4,322 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,706 t-CO ₂	4,355 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.1%	8.1%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	7.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、配送量が減少し、配送効率は悪化しましたが、それ以上に稼働台数や配送時間が低下したことで、削減率が上がっております。</p>
--

(2) 推進体制

<p>各センターにおいてエコドライブを推進するため点呼の際はもちろん、月一回以上本社の指導を受けながら個々のドライバーにエコドライブを徹底的に実践させます。またコースの最適化を行い、走行距離削減に努めます。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	氏名	株式会社 産経新聞印刷 代表取締役 寺塚良一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		産経新聞社100%出資の関連会社で新聞印刷業。大阪に2センターあり、産経新聞等の印刷を行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,951 t-CO ₂	4,506 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,438 t-CO ₂	4,918 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	12.6%	24.3%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		11.9%	23.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
排出量ベースで設定しています。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2019年11月末に北摂センター工場閉鎖になり、輪転機撤去期間中、2020年7月末まで特高受電、ガス契約は継続していた。2020年北摂センターのエネルギー集計は低下したが、北摂センターで扱っていた自社媒体の印刷業務が、大淀センター、美原センターへと移管される。その結果2センターでは4セットの輪転機が全稼働となり、エネルギー集計は上昇したが、3センター集計としては削減されている。
--

(2) 推進体制

統括環境管理責任のもと、各工場に環境管理責任者を置き、毎年度に環境目標を掲げ、毎月進捗状況を点検するとともに、内部監査を実施、問題点を明らかにし改善を図っていきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区天神橋2-4-17 千代田第1ビル	氏名	三和電子サーキット株式会社 代表取締役 伊藤 和也
特定事業者の主たる業種		28電子部品・デバイス・電子回路製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		プリント配線板製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,383 t-CO ₂	6,374 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,111 t-CO ₂	7,098 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	-30.5 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-30.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量 m ²)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量の減少に伴って生産効率が低下し、エネルギー使用量減少に繋がらなかったと考えられます。

(2) 推進体制

当社の電気・ガスの使用量の把握を継続して行い、各従業員は一丸となり省エネ意識を持って生産活動を行っております。

実績報告書

届出者	住所	氏名	ENEOS株式会社 代表取締役社長 大田 勝幸 印
	東京都千代田区 大手町一丁目1番2号		
特定事業者の主たる業種		17石油製品・石炭製品製造業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		石油製品の製造、販売 原油を原料とし、主製品としてLPG、ガソリン、灯油、軽油、重油、石油化学製品(TBA, パラキシレン他)を製造している。また、副産品として、電力の発電および販売を行なっている。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,146,034 t-CO ₂	1,141,479 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,146,657 t-CO ₂	1,142,352 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 6.9%	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 6.9%	6.0%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		6.9%	5.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度はコロナウイルスによる需要低下に伴い生産数量が基準年(定修年)比で約6%のみ増加し、温室効果ガス排出量は原単位ベースで基準年比101.7%(平準化補正ベース)となりました。しかしながら、温室効果ガス総排出量は基準年と比較して減少しており、また、計画された省エネ対策等の活動を確実に実行しています。</p>

(2) 推進体制

<p>府下で最も大規模な堺製油所では、エネルギー効率改善状況とエネルギー削減項目の進捗状況について、製油所のマネジメントへの報告と達成状況のチェックを目的として、月次の省エネ会議を開催しています。また、運転部門でも同様に月次の省エネ会議を開催し、新規案件の発掘や進捗状況の管理を行い、日常運転におけるエネルギー使用の合理化を図っています。</p>
<p>更に、日常の生産活動におけるエネルギー使用の合理化を図るため、日次の省エネ会議を開催し、当日にできる省エネを確認し、運転調整しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府八尾市弓削町南1-18	氏名	株式会社シーズクリエイト 代表取締役 宮城 正一
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ●商業印刷を中心とした、出版・コミュニケーションツールなどの総合印刷 ●折込チラシ・DM・カタログ・パンフレット・フリーペーパーなどの企画制作 ●商業印刷機6台所有 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,794 t-CO ₂	3,857 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,119 t-CO ₂	4,182 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1%	-79.6%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-79.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>1. 乾燥炉遮熱施工後、排気ファンインバーター設定を再度変更(排気量抑制) 2. 動力400v へ高調波抑制装置の設定変更(効果測定から見直し) 3. LED照明(天井)へ間引き(消費電力減)</p>
<p>コロナの影響により生産量が半減する事で設備の待機電力及び待機時のガス消費量が原単位に大きく反映する事となった。</p>

(2)推進体制

<p>全社的に温暖化対策に取り組む為、エネルギーマネジメントシステムを導入済み</p>
<p>エネルギー管理委員会を設置し省エネ及び温室効果ガス削減への取り組みを進め、毎月の進捗状況を報告し現状改善などを検討しています。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府箕面市半町3丁目13番4号	氏名	株式会社ジーライオンレンタリース 代表取締役 岡本 真一
特定事業者の主たる業種		95その他のサービス業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		レンタカー事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	911 t-CO ₂	800 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	911 t-CO ₂	0 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0 %	12.2 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本年度においては削減できたという事ではなく、コロナ禍によるレンタカー配備車両の減車、貸し出しの減、というところが起因で全体の走行距離も落ち、結果として削減となった。</p>
<p>当然事業として健全ではなく、削減した車両においては経営的事由による判断もあった。今後の配備においては環境に優しい車両を補充し、ハイブリッド車への入れ替えを加速したい。</p>

(2) 推進体制

<p>本部機能を本社に置き、事業統括者を中心に各店長に指示の降りる指揮命令体制を整え、実際に業務上運転する社員やアルバイトに教育指導する体制を整えていく。 従業員への安全運転啓蒙を徹底し、エコ運転、アイドリングストップなどできるところから。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府摂津市三島二丁目5番1号	氏名	シオノギファーマ株式会社 代表取締役社長 久米龍一
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品などの製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,149 t-CO ₂	9,728 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,798 t-CO ₂	10,375 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 4.0 %	4.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.7 %	4.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

グループ全体において、CO2排出量を15%削減(2018年度基準)の中期目標を立てており、当事業所においては、生産計画の調整による生産棟の空調期間停止(夏季)や高効率機器への更新を計画的に実行している。

(2) 推進体制

当事業所は、ISO14001を認証取得している。その推進も含めて、当社にはEHS管理組織があり、EHS担当役員が統括EHS責任者として、CO2排出量の削減に組織として取り組んでいる。グループ全体としては、省エネ委員会を設置し、CO2排出量・原単位の目標設定、計画、進捗管理とその評価などを定期的の実施し、省エネ、CO2排出量削減を推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪市西淀川区竹島2-3-18	氏名	シノブフーズ株式会社 代表取締役社長 松本 崇志
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		米飯加工食品（弁当、おにぎり、お寿司等）・調理パン（サンドイッチ等）・惣菜などの製造販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,698 t-CO ₂	9,341 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,748 t-CO ₂	10,272 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-6.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪工場、関西工場の総売上合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新たな設備・機械導入において、最新の省エネ設備・機械の導入を行っております。</p>

(2) 推進体制

<p>全社で温暖化対策に取り組むため、各対象事業所長を責任者とした体制にて、目標達成に取り組んでおります。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市二色中町8-4	氏名	昭和ステアテクノ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,165 t-CO ₂	1,730 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,371 t-CO ₂	1,918 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	3.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	2.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産全工程数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

順調	
----	--

(2)推進体制

	工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく。
--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区南船場2-12-12	氏名	新家工業株式会社 代表取締役社長 井上 智司
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にステンレス及び鉄の溶接鋼管の製造販売を行い、全国に4工場3営業所があり、大阪市には本社と関西工場がある。本社は総務部門及び経理部門がある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間				
2020年	4月	1日	～	2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,699 t-CO ₂	2,503 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,031 t-CO ₂	2,802 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	1.5%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(鋼管生産量[造管+研磨+塗装])
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>年間生産トン数の内、約60%を生産するラインの主要設備(高周波溶接機)を更新することで、当該ラインの電力量を約30%削減することが出来た。また、対前年比での生産量が減る中でも原単位は改善しました。</p>

(2) 推進体制

<p>ISO14001の取り組みの中でエネルギー使用量の削減目標に取り組みます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区泉1-1-71	氏名	住之江興業株式会社 住田 弘之
特定事業者の主たる業種		80娯楽業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、ボートレース住之江（住之江競艇場、モーターボートの競走場）の建物・設備を所有し、地方自治体（大阪府都市競艇企業団・箕面市）に賃貸を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,120 t-CO ₂	3,947 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,471 t-CO ₂	4,318 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	7.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	6.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(空調面積×時間+照明面積×時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

場内各所の蛍光灯をLED照明に取り替えて消費電力を削減した。(212,705kw 83.17t)
--

(2) 推進体制

<p>競艇運営の管理権限者である施行者(大阪府都市競艇企業団・箕面市)及び実施団体(日本モーターボート競走会)に対し、今後、更なる省エネへの理解を求め、当社を含めた4団体による省エネ施策を検討、実施できるよう当社が主体となり推進体制を継続していきます。</p>
<p>ナイター照明用ガス発電機のピークカット運転(379時間/年)を行い、需給電力を削減(287,000kw/年)した。</p>

実績報告書

		大阪府大阪市住之江区南港東 2-2-39	氏名	清和ウエックス株式会社 代表取締役 廣瀬 純平
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		リネンサプライ業として、ユニフォームレンタル、テーブルリネンサプライ、ホテルリネンサプライ、産業用リネンサプライをサービスし、全国に関連工場が19拠点ある。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,577 t-CO ₂	4,786 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,732 t-CO ₂	4,965 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	7.0%	-21.4%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		11.9%	-23.0%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(計量値))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は新型コロナウイルス感染症まん延防止のための緊急事態宣言発令により、お客様であるホテルや飲食店が休業を余儀なくされた。そのため生産量が前年比60%となった。減産に対し365日毎日稼働していた工場の休業日を設けることで減産対応したが、昨年までの平均原単位変化98.2%だったので、0.8%では昨年悪化分を吸収しきれずに、年平均1%以上改善できなかった。

(2) 推進体制

エネルギー管理統括者とエネルギー管理推進者を軸に、各課でも推進担当者を選出。日々のエネルギー使用量と原単位を見える化し、昨年同月対比での比較を実施。良かったポイントや悪化理由を明確にし今後の活動に繋げている。また、グループ会社含めて月1回の経営会議で省エネの結果報告を行い、経営陣との情報共有を実施。

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区西天満2-4-4	氏名	積水化学工業株式会社 代表取締役社長 加藤敬太
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にプラスチック製品の製造販売を行っており、大阪府内では、1研究開発拠点と、1本社を有している		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,088 t-CO ₂	2,750 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,352 t-CO ₂	3,062 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	5.0%	-31.8%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		4.5%	-30.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

建屋新設に伴い、人員約40名と、ドラフト、恒温恒湿設備等の開発用設備が増えるとともに、従来の空きスペースが実験室への用途変更により研究設備が導入されたため排出量が増加。 今後は、まず使用電力の見える化を図り、省エネのアイデア抽出に取り組む
--

(2)推進体制

社長および役員がメンバーのサステナビリティ委員会、および環境委員会にて、温室効果ガス排出削減を含む環境の中長期方針を策定し、計画および実績はCSRレポート(webページ掲載)で公表している。

実績報告書

	大阪府大阪市阿倍野区旭町1-2-7 あべのメディックス13階		氏名	全星薬品工業株式会社 代表取締役 中出 登
特定事業者の主たる業種			32その他の製造業	
該当する特定事業者の要件			レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
				大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要			主に医薬品の製造を行っており、大阪府内では2工場と1本社を有している。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,232 t-CO ₂	9,299 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,058 t-CO ₂	10,443 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	-13.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-17.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量(医薬品:固形製剤))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

(削減対策) 岸和田工場研究棟の照明LED化。時間外勤務、休日出勤の削減によるエネルギー削減。作業効率UPの為の生産品目のスケールアップによるエネルギー削減。

(削減状況についての見解) 新型コロナウイルスの影響で医療受診抑制があり、生産数量が伸び悩んだため。開発品目増等による増員と工場稼働時間の増加、また感染防止対策で換気量が増加したため、総エネルギーは増加したが、エネルギー使用量の増加に対し、生産数量の増加割合が小さかったため。岸和田工場に精製水製造設備を導入したことによるエネルギー使用量の増加のため。

(2)推進体制

- ・全社的に温暖化対策に取り組むため、エコアクション21を導入しています。
- ・EHS事務局を設置し現状改善などを検討するとともに、工場ごとに年に一度温暖化防止に関する教育訓練を実施する等して、本体制を継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市城東区関目1丁目5番3号	氏名	相互タクシー株式会社 代表取締役 小野 幸親
特定事業者の主たる業種		43道路旅客運送業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般旅客運送事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,997 t-CO ₂	3,875 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,018 t-CO ₂	3,890 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0%	35.4%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	35.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

エネルギー使用割合が一番多い旅客運送事業は、当該事業従事者の減少に加え、コロナウイルス感染症防止対策の影響で稼働回数が減少し、自動車エネルギー量は減少した。事業としては稼働回数の増加を考えており、当該増加に比例してエネルギー量増加しないエコドライブ実施の徹底などの体制構築を励む方針である。

(2) 推進体制

地球温暖化対策推進本部を設置し、対策の進捗状況を報告し、改善項目などを検討。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋本町3-5-1	氏名	第一三共株式会社 代表取締役社長 眞鍋 淳
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医療用医薬品の研究開発、販売等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	542 t-CO ₂	396 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	597 t-CO ₂	436 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.8%	27.0%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	27.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>当社グループでは、電気使用量の削減対策として、不要な電気、空調の消灯、電源OFFに取り組んでいる。事務棟の空調温度にて電力の削減を強化していくとともにまだ残っている蛍光灯のLED化を推進していく。営業車両の削減対策としては、テレマティクスを活用したエコドライブの推進とこまめなアイドリングストップの実施によりガソリン使用量の削減を強化する。以上の対策強化により目標削減率3%を達成させる。</p>

(2)推進体制

<p>当社グループでは、管理本部長(環境経営最高責任者)がグループ全体の環境経営を統括し、サステナビリティ推進部長(環境経営推進責任者)が環境経営を推進しています。環境経営の推進体制としては、事業を統括する法人・カンパニーなどに基づき、環境経営ユニットを定め、各環境経営ユニットは、必要に応じ地域・機能を考慮した環境経営サイトを定めています。コーポレートガバナンス体制の中に、環境経営最高責任者を委員長とした環境経営委員会を設置し、環境経営方針の決定など重要事項を審議しています。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	氏名	Daigasエナジー株式会社 代表取締役社長 井上雅之
特定事業者の主たる業種		35熱供給業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		業務用等お客さま向けガス・電気の販売および保守等、機器販売・エンジニアリング・施工、エネルギーサービス事業、液化天然ガス・液化石油ガス販売事業、熱供給事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,503 t-CO ₂	8,110 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,369 t-CO ₂	9,049 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.7 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

千里EC及び岩崎ECでは、コージェネレーション設備を高負荷効率運転を実施できたこと。それ以外の各地区も高効率冷凍機の優先稼働等で、プラント高効率運転が図れたこと。本社事務所では、照度抑制、空調設定の変更を継続する等節電に努めた。

(2) 推進体制

大阪ガスグループに属するエネルギー事業者であり、主な事業場はエネルギー管理指定工場にも指定されています。全社的な省エネルギー推進体制の元、継続的なエネルギー管理を実施することでエネルギー使用量を抑制し、その結果として温室効果ガスの排出抑制を推進しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目5番11号	氏名	Daigasガスアンドパワーソリューション株式会社 代表取締役社長 後藤 暢茂 印
特定事業者の主たる業種		33電気業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		(1) ガス事業 (2) 電気供給事業 (3) 冷温水、蒸気、その他のエネルギー供給事業 (4) 液化天然ガス・液化石油ガス・液化酸素・液化窒素等の高圧ガスの製造及び販売並びに冷熱利用に関する事業 (5) ガス、冷熱、化学製品、冷暖房、発電、流体輸送及び環境保全に関する各種設備及び機器の調査、設計、施工、運転、保全、検査並びに販売 (6) 土木、建築、鋼構造物、機械器具設置、電気、計装、管、水道設備、タイル・れんが・ブロック、とび・土工、塗装、消防施設、清掃施設等の工事に関する設計、監理及び施工 (7) 附帯又は関連する一切の事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,181 t-CO ₂	5,639 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,285 t-CO ₂	5,748 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-4.7 %	25.7 %	%	%
吸収量による削減率		-2.2 %	26.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(送電電力量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、2021年1月の電力逼迫を踏まえ、西島エネルギーセンターにおける発電電力量が大幅に増加しました。そのため、温室効果ガスである二酸化炭素の排出量は基準年度に比べて大幅に増加しましたが、電力逼迫時の運転が、発電効率のよい運転形態であったため、原単位では基準年度に比べて削減となりました。電気の平準化の時間帯につきましても、発電していた時間が大幅に増加したため、平準化時間帯での原単位も削減しました。

(2) 推進体制

①エネルギー管理者の選任を初めとする「エネルギー使用の合理化に関する法律」に基づくエネルギー管理推進体制の整備 ②西島ECにおけるエネルギー管理標準の設定及び従業員への周知 ③定期的な温暖化対策に関する教育の実施 ④昼間休憩時間の消灯
--

実績報告書

届出者	住所	愛知県一宮市萩原町萩原字松山 531番地27	氏名	ダイセイエブリー二十四株式会社 代表取締役 田中 孝昌
特定事業者の主たる業種		44道路貨物運送業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		一般貨物運送事業。主に冷蔵食品の輸送を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,985 t-CO ₂	3,588 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,077 t-CO ₂	3,656 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	10.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	10.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全車両、デジタコを搭載し結果をランキングにしていることにより、エコドライブへの意識を向上させています。

(2) 推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため、環境マネジメントシステムを導入しています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府高槻市明田町4番38号	氏名	太陽ファルマテック株式会社 代表取締役社長 佐藤 英志
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は医薬品の製造会社であり、事業所は高槻工場のみである（本社機能も同じ敷地にある）。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,225 t-CO ₂	19,024 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,563 t-CO ₂	19,584 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	3.0 %	5.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(換算床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>高槻工場内の各建物について、エネルギーの使用方法によって3つのカテゴリー(『製造』、『試験研究』、『事務所』)に分類し、『事務所』を基準(係数1)とし、各カテゴリーのエネルギー使用量(2019年度実績)から床面積に重み付けする換算係数を設定し、換算床面積を算出しております。</p>	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度は第2製剤工場の蛍光灯753灯をLEDへの変更及び品質管理棟のエアコン4台を高効率機種に更新する等、各種省エネ対応を実施し、削減目標を上回る成果が得られている。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・当社では環境マネジメントシステムを導入しており、温暖化防止等の環境活動を継続的に行う仕組みを構築しております。 ・工場長を議長とした環境会議を年2回開催し、活動計画の審議や進捗状況等の報告を実施しております。また環境会議の下部組織として、省エネ会議を年5回程度行っており(分科会3回含む)、各部署のEMS担当者が集まって、省エネ対策の立案や実施内容の情報共有を行っております。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都港区高輪3-22-12	氏名	独立行政法人地域医療機能推進機構 理事長 尾身 茂
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地域医療機能推進機構は全国57病院（大阪府3病院）のグループとして医療、リハビリテーションその他地域において必要とされる医療及び介護を提供する機能の確保を図り、もって公衆衛生の向上及び増進並びに住民の福祉の増進に寄与することを目的としています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)					
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2019)年度		前年度(2020)年度		
温室効果ガス総排出量	11,903 t-CO ₂		13,299 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,039 t-CO ₂		14,640 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	2.6%	-11.8%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.5%	-12.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)				
(大阪病院) 1.省エネシステム、高性能機器設備及びコージェネシステム導入による省エネ化。2.冷暖房の適正な温度設定による空調設備の省エネ運用管理。3.間引き照明の実施。4.エレベーター(一部)の運転時間短縮。 (星ヶ丘医療センター) エネルギー使用量については前年度より減少しております。外気温の影響により冷暖房負荷が少なかった及び 病棟運用状況の影響と思われます。				
(大阪みなと中央病院) 契約電力を1200kWから959kWに変更し、デマンド警報発令時に病棟及び管理棟の外調機を停止しました。引き続き空調管理を徹底します。				
(2) 推進体制				
(大阪病院) 省エネ委員会を推進して、LED化及び消灯、空調設備の省エネ運用管理による取組みを行ってまいります。 (星ヶ丘医療センター) 年間のエネルギー使用状況を常に把握し、省エネ推進関係者にて共有し、省エネルギーの啓発及び削減目標達成に向けた対策(不要照明の消灯・照明器具のLED器具への取替など)に取組みます。				
(大阪みなと中央病院) 空調設備の増加に伴い、省エネを職員に向け推進してまいります。				

実績報告書

届出者	住所	大阪市淀川区宮原3-3-31 上村ニッセイビル13F	氏名	中外製薬株式会社 代表取締役社長 奥田 修
特定事業者の主たる業種		32その他の製造業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		医薬品卸売一般販売業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	250 t-CO ₂	479 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	260 t-CO ₂	488 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.2%	-91.6%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-87.9%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

オフィスの再編により、一部オフィスの執務エリアを削減した。E-テレマ導入によるECO運転の推奨した。
--

(2)推進体制

各オフィスにおける電気使用量を集計し、電気使用量の見える化を実施している。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝1-7-17 住友不動産ビル3号館4F	氏名	中間貯蔵・環境安全事業株式会社 代表取締役 小林 正明
特定事業者の主たる業種		88廃棄物処理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・近畿2府4県に保管されているPCB廃棄物（トランス、コンデンサ、PCB油）を処理している。 ・処理施設は大阪市此花区に所在、西棟、東棟で構成。 ・西棟：トランス、コンデンサ等の油に含有されるPCBを「真空加熱分離法」及び「溶剤洗浄法」にて前処理して分離。 ・東棟：西棟で分離したPCBを「触媒水素化脱塩素化分解法」で無害化。 ・大阪市港区に営業事務所があり、営業活動を行っている。 		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	11,066 t-CO ₂	15,294 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,933 t-CO ₂	16,557 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-38.3%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-38.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当社が処理するPCB廃棄物の処理が相当進んできたところであるが、前年度に比べ電気使用量は微増、都市ガス使用量は10%程度増加し、エネルギーベースでは+2.5%増加であったが、電気事業者の変更により排出係数が+44.3%となり、その結果温室効果ガス排出量が+38.8%(平準化補正ベース)となった。

(2)推進体制

平成22年1月15日にISO14001認証を取得した。また、環境管理責任者である大阪事業所副所長が主催する「環境推進委員会」を3ヶ月に1回開催し、環境負荷削減に向けた活動を推進している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市北区梅田1-3-1-1200	氏名	医療法人 徳洲会 理事長 安富祖 久明
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に病院を経営し、全国に36病院を開設し、うち、大阪府内では6病院を開設している。そのうち1病院は和泉市所有の為、医療法人徳洲会からはエネルギー報告していない。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	12,522 t-CO ₂	13,541 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	13,241 t-CO ₂	14,301 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	-8.2%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-8.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>コロナ患者受け入れによる、プレハブ設置やコロナ対策設備導入により、エネルギー仕様の増加につながった。今後も受け入れていく予定なので、エネルギーは増える傾向にある。</p>
--

(2)推進体制

<p>・地球温暖化対策のため、各病院のエネルギー管理企画推進者は毎月、対策の進捗状況を報告し、本部でエネルギー管理統括者を中心に、現状改善などを検討します。</p>
--

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市北区大深町4番20号 グランフロント大阪 A33階	氏名 日東電工株式会社 代表取締役取締役社長 高崎 秀雄
特定事業者の主たる業種		18プラスチック製品製造業（別掲を除く）	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		粘着技術や塗工技術などの基盤技術をベースにシートやフィルム状のものに様々な機能を付加し、液晶用光学フィルムや自動車部品、海水淡化化膜や経皮吸収テープ製剤など幅広い分野で数々の製品を作り出している。茨木市に本社研究開発機能の茨木事業所があり、大阪市に本社機能の一部、大阪支店がある。	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,671 t-CO ₂	4,304 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,058 t-CO ₂	4,826 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	10.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.5 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

年間を通じて研究テーマの変更等が多々行われている関係で茨木事業所では研究設備の撤去、導入が行われている状況です。今後もエネルギー使用量の増加が見込まれます。このような状況ですが、エネルギー使用量の削減に努めます。
--

(2) 推進体制

弊社では、2015年からGreen Committeeを設立し、環境活動に関する方針や報告を実施しています。環境安全委員会の委員長をグループ環境安全委員長とし、各事業執行体の長(取締役)がメンバーとなっています。委員会の議題として、CO ₂ 排出量削減の取組み、トルエン使用量削減の方針決定、廃棄物削減の活動提案等について、議論をしています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府東大阪市新町12-27	氏名	二藤レール株式会社 代表取締役社長 阪本 奉文
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に伸線製品の製造及び販売を行っており、大阪府内において4工場で生産を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,334 t-CO ₂	8,958 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,992 t-CO ₂	9,594 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	3.0 %	-9.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-9.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産数量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>・2020年度実績は、エネルギー総使用量が基準年比95.6%、温室効果ガス総排出量が基準年度比96.0%となり、基準年度からの削減を達成することができた。 ・密接な関係を持つ値である生産数量がコロナ禍の影響により基準年度88.1%と大幅に減少したことで、原単位ベースでは温室効果ガス排出量が基準年度比109%となり、削減目標は未達となった。</p>
--

(2) 推進体制

<p>・省エネルギー推進委員会により省エネ活動を全社的に推進しながら、継続的にエネルギー効率の向上及び温室効果ガスの削減を行います。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府門真市深田町2-3番18号	氏名	日本ウェブ印刷株式会社 代表取締役 清井滝典
特定事業者の主たる業種		15印刷・同関連業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフセット輪転印刷		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020年	4月1日～
2023年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,117 t-CO ₂	4,655 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,462 t-CO ₂	4,971 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.1%	-16.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-16.6%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

印刷機械冷却用チラーの更新。 門真第一工場は自家消費太陽光発電設備の増設。
--

(2) 推進体制

取締役から選任したエネルギー管理統括者と、製造部長、各部署管理者を委員とした省エネ会議を年2回実施しています。省エネ会議では半年間の実績を報告・評価し、どういった要因でどのように達成できたのか(できなかったのか)を評価しています。
複数の機械で同時に負荷の高い製品の生産を行わないなど電力のピークを管理。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県川崎市川崎区東扇島24番地	氏名	公益財団法人日本食肉流通センター 理事長 小林 裕幸
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		①部分肉の取引情報・価格公表事業 ②部分肉を流通促進させるための大型冷蔵冷凍倉庫の整備及び、食肉卸売業者等への施設の貸付事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,362 t-CO ₂	3,266 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,673 t-CO ₂	3,563 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 10.6 %	2.9 %	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		10.6 %	3.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に比べ、第1年度(2020年度)は猛暑であったが2.9%の削減率となった。またコロナ禍による冷蔵冷凍倉庫の取扱保管量や食肉販売量が減少し、そのことによる冷却用としての電気使用量が減少した影響もあった。	
大型冷蔵倉庫の老朽化した建具(防熱扉)の一部更新及び、荷捌室のオーバースライダーを更新したことによって気密性が高まり冷気漏れが未然に防がれた影響により電気使用量削減につながった。	

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・入居者を対象に、通勤用乗合バスの運行や、省エネルギーについての啓蒙活動を実施している。 ・入居者別に年間電気使用量を提示しさらなる電気使用量削減に努める。 ・施設の整備及び改修工事を実施する。 	
---	--

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田丸の内2-7-3 東京ビルディング21階	氏名	日本プロジスリート投資法人 執行役員 坂下 雅弘
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、物流施設倉庫の賃貸借業を行っている会社で全国に36物件を展開し、うち大阪府下に5物件を展開しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～	2023年	3月	31日 (3年間)
----------	--------------	-------	----	-----------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,987 t-CO ₂	4,506 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,590 t-CO ₂	5,061 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	9.3 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府下の物件の総床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>■消費電力の大きい照明器具のLED器具への変更を進めるとともに、運用面で共用部の照明の不要時の消灯、昼間時の窓側照明の消灯を実施し、温室効果ガスの削減に努めています。</p> <p>■CO2排出係数の低い電力事業者からの電力供給に切り替え、温室効果ガスの削減に努めています。</p> <p>■テナント稼働時間延長に伴いエネルギー使用量増加につき削減率悪化。</p>

(2) 推進体制

<p>統括管理者と企画推進者にて省エネ対策の進捗状況を確認しながら改善を検討するとともに、各事業所毎に年に1度、地球温暖化防止に関わる研修会を実施して行きます。</p>
--

実績報告書

届出者	住所	東京都新宿区西新宿八丁目5番1号	氏名	野村不動産マスターファンド投資法人 執行役員 吉田 修平
特定事業者の主たる業種		65金融商品取引業, 商品先物取引業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主として不動産関連資産の特定資産に投資し、中長期の安定した収益の確保と運用資産の着実な成長を目指して運用を行う。本投資法人が保有するポートフォリオは2021年8月末時点において全国で299物件であり、本条例の対象物件は7物件である。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,143 t-CO ₂	7,233 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,231 t-CO ₂	8,150 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	11.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
未設定	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>照明器具LED化をはじめとした高効率機器の導入、エネルギー使用の最適化・効率化、入居テナントと一体運用対策推進、原単位ベース削減に努め、温室効果ガスが削減でき目標を達成した。本年度は、緊急事態宣言等による商業施設の休業があり、温室効果ガスの削減に寄与している。</p>

(2) 推進体制

<p>本投資法人では、エネルギー管理統括者を筆頭に、エネルギー管理企画推進者、各事業所のプロパティ・マネージャーや建物管理会社管理員、入居テナントと一体となって運用対策を推進し、エネルギー使用量の削減を継続していく。また、LED化や高効率の機器を導入し電気の重要平準化を目指す。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	大阪府大阪市北区茶屋町19-19 アブローズタワー19階	氏名 阪急阪神リート投信株式会社 代表取締役社長 白木 義章
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者
事業の概要		阪急阪神リート投資法人保有の賃貸ビル（事務所・店舗）等不動産資産の管理運用等	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,253 t-CO ₂	2,899 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,640 t-CO ₂	3,282 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	10.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	9.9 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>主な事業所の北野阪急ビルでの共用部照明LED化、デュー阪急山田での共用部照明LED化、上六Fビルディングでの専用部(4、5、6階)照明LED化により電気使用量が削減したと史料する。 また、新型コロナウイルスの影響により入居テナント含め施設の稼働率が低下したことも影響している史料する。</p>

(2) 推進体制

<p>大半のビルの管理運営を委託している阪急阪神ビルマネジメント㈱や、他の管理会社においても随時エネルギー使用に対する監視及び削減対策を実施。また阪急阪神ホールディングスグループの一員として、阪急阪神ホールディングス環境委員会の啓蒙活動を推進。運用会社である当社においても3ヵ月に一度サステナビリティ推進委員会を開催し、PDCAを回すことにより省エネを推進。</p>

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区吉野1-21-14	氏名	株式会社 阪神住建 代表取締役 岩崎 圭祐
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		分譲事業・賃貸事業・アミューズメント事業・マンション管理事業 再生可能エネルギー事業・社会福祉事業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,607 t-CO ₂	8,951 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,287 t-CO ₂	9,530 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0%	14.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	14.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度に関しましてはコロナ禍における緊急事態宣言の影響で4月8日から5月28日までの間、施設を休館しており、温室効果ガスの削減に繋がったと思われます。
--

(2) 推進体制

エネルギー監視委員を増やし機器ごとの運転状況を掌握し省エネを徹底管理します。又、店舗ごとに温暖化防止に関する打ち合わせを行い、省エネに努めます。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都豊島区高田3-23-23	氏名	株式会社 ビックカメラ 代表取締役 川村 仁志
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主にカメラ、パソコン、家電製品、時計、眼鏡、酒、スポーツ用品等を販売し、うち、大阪府内では3店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,507 t-CO ₂	2,084 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,942 t-CO ₂	2,456 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	-0.5 %	16.9 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		-0.5 %	16.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ()	
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス感染症対策として店舗休業、時間短縮営業を実施した事が大幅に排出量の削減に繋がっております。</p>

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・毎月エネルギー使用量、原単位を本部(総務部)で取りまとめ、表にして各店舗に配信している。各店舗はこれに基づき、省エネ委員会を開催し、状況分析、対策の立案・実行しています。また省エネ委員会の内容を本部にフィードバックし、情報共有を図っています。 ・各店舗には原則1名以上エネルギー管理員を配置し、管理員を中心に省エネ活動を推進いたしております。
<ul style="list-style-type: none"> ・「エコ・ファースト」第一号としての省エネルールを定め、これに基づき行動しています。空調機の運転時間、照明の点灯時間、展示品の通電率、看板の点灯時間等に関して全店共通のルールを設定しております。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋大伝馬町 7-3	氏名	ヒューリック株式会社 代表取締役社長 吉留学
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 <input type="checkbox"/> 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		東京を中心にオフィス、商業、ホテル等の不動産を所有し賃貸、開発、売買の事業を行っています。 大阪府内では上記不動産事業を数物件で行っています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	7,118 t-CO ₂	5,843 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,982 t-CO ₂	6,528 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減率(原単位ベース)	3.0 %	11.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	11.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(延床面積)
建物解体ビル、売却ビルについては月数按分した面積で合計し原単位として設定しました。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

4ビルで建物建替えのためにテナント退去し2020年より順次解体に着手している。また2ビルを売却。以上によりエネルギー使用量が低下した。

(2)推進体制

ヒューリックグループでは「ヒューリック環境方針」に基づいて独自の環境マネジメントシステムを構築し、PDCAによる継続的な改善に取り組んでいます。また環境対策も記載した統合報告書を発行・開示し、従業員への周知も実施しています。さらに、省エネ法に準じて、エネルギー管理統括責任者とエネルギー管理企画推進者を設置、建物管理業務委託先や入居テナントとの連携体制を構築して対応しています。

実績報告書

届出者	住所	神奈川県川崎市中原区 上小田中4丁目1番1号	氏名	富士通株式会社 代表取締役社長 時田 隆仁
特定事業者の主たる業種		39情報サービス業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		データセンター機能を基盤に、お客様に安心・安全で、高品質なサービスを提供しています。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	8,012 t-CO ₂	7,723 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,858 t-CO ₂	8,514 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-4.9 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-4.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(IT機器 ^{エネルギー} 使用量に相当するCO ₂ 排出量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

主な事業所 ・事務所的部分のエネルギー削減 無人時の照明消灯、空調機の冷暖房温度調整などを推進する ・データセンター部分のエネルギー削減策 無人時の照明の消灯、IT機器負荷に合わせたマシン室空調稼働高効率化などを推進する	
2020年度その他含めた全体では、表のような状況となりました。	

(2) 推進体制

基準年度のエネルギー排出量の過半を占めるデータセンターは、夏季の外気温上昇や事業の伸長に応じてIT機器の増加により空調機も含めエネルギー使用量が増えますが、電気使用量を参考に、必要に応じた空調稼働台数の施策など効率的なエネルギー利用を計ります。	
--	--

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市城東区森之宮2-3-11	氏名	扶桑薬品工業株式会社 代表取締役社長 戸田 幹雄
特定事業者の主たる業種		16化学工業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に医療用医薬品の製造、販売を行っており、大阪府内には本社事務所、工場2ヶ所、研究開発センター、支店などがあります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,599 t-CO ₂	5,128 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,012 t-CO ₂	5,515 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	8.5%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	8.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

工場において一部製造ラインが廃止となり、温室効果ガス排出量が大きく減少しました。他の事業所の温室効果ガス排出量も全体で、やや減少しております。

(2)推進体制

省エネ法に基づいて定めたエネルギー管理体制により、全社的に省エネルギー・温室効果ガス排出抑制に取り組んでいます。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市長尾峠町15-1	氏名	プライムデリカ株式会社 代表取締役 齊藤 正義
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		惣菜製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,590 t-CO ₂	3,479 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,779 t-CO ₂	3,700 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	1.6%	-3.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		1.5%	-4.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

冷・空調設備の更新と各部屋の自動扉更新により部屋の温度を一定に保ち無駄なエネルギーの放出を防いだ
--

(2) 推進体制

枚方工場では工場長がリーダーでエネルギー管理員とともに週1回の会議にて省エネを推進しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市生野区林寺6丁目7番22号	氏名	フルタ製菓株式会社 代表取締役社長 古田盛彦
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主たる業種は「食料品製造業」（業種コード：9。細分類としてはチョコレートを中心とした「その他パン製造業」）。大阪府内に本社を含む工場3拠点、物流センター1拠点を有し、販売拠点は全国で14箇所（9支店、5出張所）、内1箇所は大阪支店で本社に併設されている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2020年		4月	1日	～	2023年
					3月
					31日 (3年間)
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度 (2019) 年度		前年度 (2020) 年度		
温室効果ガス総排出量	6,485 t-CO ₂		6,574 t-CO ₂		
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	7,276 t-CO ₂		7,373 t-CO ₂		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO ₂		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択		削減率 (排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	1.5 %	%
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	1.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値		(生産数量)			
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解 (計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>イ. 「原単位ベース (生産数量t)」 による削減目標の達成状況では、削減目標設定時の想定である「12,500t」を下回ったため、最終年度削減目標率「3%」より大分少ない「1.5%」という結果になりました。</p> <p>ロ. 総排出量に関しては基準年度の「6485t-CO2」に対し、前年度は「6,574t-CO2」となり、1.4%UP (平準化補正ベースでは2.2%UP) という結果になりました。</p>	
<p>ハ. 個別排出抑制策については、空調設備を中心に適正管理を継続して行っています。その他、今計画期間内に実施予定の項目については、「4対策・評価 (3) 重点対策の実施状況」にその進捗を記載しております。</p>	
(2) 推進体制	
<p>前計画期間初年改定の温暖化対策指針を含め、特定事業者としての認識をより深め、定められた活動を以下の体制と方針で推進して参ります。</p> <p>イ. 「省エネ推進責任者会議」のより充実した運営を計る。</p> <p>ロ. エネルギー供給事業者・メーカー・設計工事会社との情報交換を密にし、迅速なる対応を図る。</p>	
ハ. 「省エネパトロール」の適宜実施。 強会」、「外部講習会」の適宜実施。	ニ. 「省エネ勉

実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市新堂2204	氏名	医療法人 宝生会 理事長 橋本 清保
特定事業者の主たる業種		83医療業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		PL病院 病床数370 診療科25科 診療所 (PL東京健康管理センター) 人間ドック 診療科7科 PL病院東京		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,937 t-CO ₂	2,947 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,176 t-CO ₂	3,188 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) 3.0%	-0.4%	%	%
		削減率(原単位ベース) %	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は病院外来エアコン室内機234台の薬品洗浄を実施、熱交換効率を改善した。目標未達の要因は新型コロナ感染防止対策として、館内換気時間の延長と窓開け換気等により、空調エネルギーのロスが増大したことが挙げられる。

(2)推進体制

省エネ法によるエネルギー統括管理者のもと、エネルギー企画推進者を委員長として、各部署代表者からなる省エネルギー推進委員会を毎月開催。省エネルギー・温暖化防止に向けての対策検討・立案・広報活動を継続して推進しています。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3-1-1 サウスゲートビル	氏名	株式会社ホテルグランヴィア大阪 代表取締役社長 宮崎 好弘
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		ホテル業、料理飲食業、食料品販売、両替業等		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	4,257 t-CO ₂	3,084 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,544 t-CO ₂	3,330 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	31.0 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	26.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延べ床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルス感染拡大防止による緊急事態宣言の発出やまん延防止措置により、宿泊・宴会・料飲の営業3部門において、大幅な客数の減少により、比例してエネルギー使用量が減少した。
(宿泊者数=対前年45.1% 宴会利用者数=対前年12.2% 料飲店舗利用者数=対前年38.9%)

(2) 推進体制

GOES(省エネルギー活動)にて四半期毎に検証し、上半期及び下期にて当社幹部へ報告を行いながら進捗状況等を確認し全社施策にて省エネルギー化に努めます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区谷町1丁目2番10号	氏名	株式会社 ホテル京阪 代表取締役社長 山田 有希生
特定事業者の主たる業種		75宿泊業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、旅館業を営んでおり2018年11月までは全国に9店舗を運営し、大阪府内では5店舗を運営していた。 2018年12月に新店舗3店、2020年4、7、8月に各1店を加えて、全国で15店舗・大阪府で5店舗の運営を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	9,617 t-CO ₂	6,487 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	10,139 t-CO ₂	6,952 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0 %	-148.7 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-152.8 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の宿泊施設の宿泊人員)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により休業等もあり、宿泊者数が大幅に減少 対前年72.9%減 ・施設維持管理の観点から、エネルギー使用量は宿泊者に比例せず 対前年31.2%減にとどまった。 ・結果 原単位ベース149%増となった。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・全社的に温暖化対策に取り組んで環境マネジメントシステムを導入運用しており、全店で定期的に温暖化防止に関する報告会を実施する等しており、大阪府内においても計画的に5店舗にて環境マネジメントを積極的に運用することにより、体制を継続してまいります。
--

実績報告書

届出者	住所	大阪府和泉市肥子町2-8-56	氏名	株式会社 ホンダ泉州販売 代表取締役 大塚 雅仁
特定事業者の主たる業種		59機械器具小売業		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		・自動車及びその部品、用品、付属品の販売 ・自動車及びその部品の修理・再生並びに加工 ・自動車のリース、レンタル及びその仲介 ・中古自動車類及び同部品の売買 ・生命保険の募集に関する業務、損害保険代理業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	1,727 t-CO ₂	1,519 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	1,954 t-CO ₂	1,716 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	12.1%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	12.2%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

二酸化炭素の排出量を減らすためにアイドリングストップなどのエコドライブに取り組みました。カーテンやブラインドによる太陽光の調節やクールビズ・ウォームビズ、なるべく冷暖房器具に頼らないすごし方の工夫、冷房・暖房の温度を控えめに設定しております。第2年度の台風の影響で代車等車両の台数が増えたが、経過と共に削減したものの温室効果ガス排出量が抑えきれっていません。

(2) 推進体制

二酸化炭素の排出量の少ないハイブリッド車の使用の促進。ヒートアイランド現象を緩和する為に緑地を確保。建物等の風通しを考えた風の道の配置。
販売商品が環境と大きく関わっていることを理解し、会社全体で環境保全に努めます。環境に配慮した商品を推進すると共に全ての領域において環境に対する意識を向上させて、全従業員でリサイクル、節電、アイドリングストップの徹底に取り組みます。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市羽衣3丁目1-72	氏名	宗教法人ほんみち 代表役員 山口 治
特定事業者の主たる業種		94宗教		
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		当法人は、天理教祖を通じて下された天啓録につき、教祖の後継者甘露台がこれを解明し体得せられた「ほんみち」の教義をひろめ、儀式行事を行い、信者を教化育成し、伝導所を包括し、その他この教派の目的を達成するための業務を行うことを目的とする。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,590 t-CO ₂	2,235 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,756 t-CO ₂	2,368 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.2 %	13.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.6 %	14.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(建物の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

削減に対する取り組みは、例年と変わらず低圧設備の高効率機種への更新や設備の適切な運用にとどまりますが、新型コロナウイルスの影響で活動が制限された為、エネルギーの使用量が減少しました。

(2) 推進体制

エネルギー管理委員会を推進役として、全国のはんみち施設における省エネ活動と温暖化ガス排出抑制に取り組みます。エネルギー管理委員会で既設建物の現状調査、把握と勤務者への周知に努め、現状建物の建築設備の運用変更、老朽化設備の更新、効率の改善を進めます。
電気の需要の平準化については、太陽光発電・風力発電・バイオマス発電の設置を検討し、再生可能エネルギーへの切り替えを随時、計画していきます。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区湊町1-2-3 マルイト難波ビル20階	氏名	マルイト株式会社 代表取締役 木下 勝弘
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に所有不動産の賃貸、管理事業を展開している。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2020年	4月	1日～2023年3月31日(3年間)			
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度			
温室効果ガス総排出量	7,922 t-CO ₂	6,719 t-CO ₂			
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,553 t-CO ₂	7,288 t-CO ₂			
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂			
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分	削減目標(2022年度)	第1年度(2020年度)	第2年度(2021年度)	第3年度(2022年度)	
選択	レ 削減率(排出量ベース)	3.0%	15.2%	%	%
	削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
	削減率(平準化補正ベース)	3.0%	14.8%	%	%
	吸収量による削減率	%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値()					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)	
<p>ビル内ガス空調機、電気空調機ともにスケジュール管理を実施し、設定温度の調節、運転時間調整を行い又手洗い給湯機の運転を夏期シーズンの間停止させる等の作業を実施することで夜間・休日でのテナント不在時に発生しうるエネルギー使用を抑え込み、間接的に温室効果ガス発生量の削減を継続的に実施している。</p> <p>加えてポンプ等の消費エネルギーの大きい動力機械等で老朽が進んでいる者に対して更新を提案・実施しエネルギー消費を低くし温室効果ガス発生を最低限に抑えるように対応。</p> <p>また蛍光灯器具を随時LED照明器具に移行中。</p>	
(2) 推進体制	
<p>推進計画の周知徹底の為、当該事務所管理者に対してインターネットを利用してグラフや一覧表による可視化を図り、意識付けを徹底していく。また、対策項目として、照明のLED化を追加し、エネルギー使用の合理化とビル内環境の安全性とのバランスを考慮しながら計画を推進し、新たにデマンド値の見直しも行っていく。</p> <p>また以前より実施していた平準化時間帯の電気使用量の削減・対策として共用部空調の温度、台数制御、テナントへの不要照明の消灯や空調温度の適正な設定等の呼びかけを行っていきます。</p>	

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	氏名	株式会社 みずほ銀行 取締役頭取 藤原 弘治
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		事業内容：銀行業 従業員数：28,909人（2020年3月31日現在） 資本金：1兆4040億円 ※みずほ銀行HPより (https://www.mizuho.co.jp/company/info/profile/index.html)		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,417 t-CO ₂	5,100 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,160 t-CO ₂	5,826 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	4.2 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	3.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第1年度の総排出量・原単位は、店舗統廃合等により、基準年度より総排出量は▲5.8%減少、原単位ベースは▲4.2%減少した。

(2) 推進体制

〈みずほ〉では、「環境方針」において定めた、「ガバナンス・マネジメント体制」に基づき、地球環境の保全に向けた取組をグループ一体となって推進している。持株会社であるみずほフィナンシャルグループ(以下FG)は、取組推進体制を整え、取組状況等を定期的に取締役会へ報告する。指標・目標の設定、進捗の定期的な評価・見直しを通じ、継続的な改善を図る。グループ会社は、環境方針を採択し、各業態や規模に応じたガバナンス・マネジメント体制の下、環境への取組を実践する。
これを受け、みずほ銀行では営業拠点を含めた全社でCO ₂ 等排出削減に向けた取組を強化していくことが重要であるとの認識し、営業店においても環境に配慮した設備等の導入を検討しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市福島区野田6-5-20	氏名	三菱倉庫株式会社大阪支店 支店長 山尾 聡
特定事業者の主たる業種		47倉庫業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		倉庫事業に港湾運送事業、陸上・海上・航空輸送による国際輸送事業を加えた包括的でグローバルな物流サービスを提供致しております。また、データセンター対応オフィスの開発・賃貸を中心に、商業施設、住宅も取扱う不動産事業も営んでおります。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	10,353 t-CO ₂	10,201 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	11,773 t-CO ₂	11,639 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース) %	%	%	%
		削減率(原単位ベース) 3.0 %	1.5 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>本計画の第1年度は、ガソリン、軽油、都市ガス等の使用節減努力により、原単位ベースでの目標削減率は基準年度(前年度)に対して削減率1.5%を達成することができた。</p>

(2) 推進体制

<p>・当社グループは2006年に策定した「環境方針」、当該環境方針の具体的な指針として策定した「環境ボランティアプラン」に基づいて、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。</p>
<p>・CSR担当常務役員を委員長、各部室長を委員とする「サステナビリティ委員会」を設置し、同委員会において目的・目標を定め、グループにおける環境保全活動を含めたCSR活動の推進を図ります。</p>

実績報告書

	実績報告書		
届出者	住所	東京都千代田区大手町1-1-1 大手町パークビル	氏名 三菱地所株式会社 代表執行役 吉田 淳一
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		オフィスビル・商業施設等の開発、賃貸、管理 収益用不動産の開発・資産運用 住宅用地・工業用地等の開発、販売 余暇施設等の運営 不動産の売買、仲介、コンサルティング	

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	49,975 t-CO ₂	44,214 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	52,418 t-CO ₂	47,711 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.1 %	11.6 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		2.9 %	9.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	(稼働面積(共用部+貸付面積))
温室効果ガス排出量は稼働面積(共用部+貸付面積)、本計画書では稼働面積を母数に排出原単位を設定。	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

新型コロナウイルスの影響により、商業店舗の休業や時短営業の実施及びオフィステナントにおいてはテレワークが推進されたことによる在館人員の大幅な減少によりエネルギー使用量が削減されたと思慮する。

(2) 推進体制

OAPタワーならびにグランフロント大阪北館・南館(とうめきた広場)で省エネルギーの推進と温暖化ガスの排出削減に努めます。毎月担当者会議を開催し、省エネルギー対策の立案と検証を行い、毎月のエネルギー使用量を報告すると共に、使用量増減の分析を行います。
--

実績報告書

届出者	住所	埼玉県朝霞市西原1丁目1番1号	氏名	株式会社武蔵野 代表取締役社長 安田 信行
特定事業者の主たる業種		9食品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		主に弁当・おにぎり・寿司・調理パンといった食品製造やホテル・ゴルフ事業を行っており、大阪府内では食品工場を1工場を運営している。2019年11月より大阪府内に新たにユニバーサルスタジオのオフィシャルホテルを開業。大阪府内では今後食品工場1工場と、ホテル1棟の運営を行っていく。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
----------	---------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	6,621 t-CO ₂	8,564 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,076 t-CO ₂	9,200 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	-11.2 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-11.7 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(食品工場(純生産高) + ホテルの売上高に相当する食)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
食品工場では純生産高(A)を、ホテルでは売上高(B)を指標とし、それぞれの排出量(EA、EB)から、純生産高当りの排出量(EA/A)、売上高当りの排出量(EB/B)を計算。これらを用い、ホテルの売上高に相当する食品工場の純生産高を求める換算係数(k)を計算。K = (EB/B) / (EA/A) この換算係数により重み付けを行って純生産高に換算した指標(C)を用いて原単位を次の通り設定することとした。原単位 = (EA + EB) / C ここで、C = A + k × B	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

食品工場ではコロナ禍の影響により純生産高が減少となったうえに、受注生産アイテムもエネルギー消費が大きいものにシフトしてしまったため、エネルギー消費が増え原単位に大きく影響が出てしまった。またホテルは今年よりフル稼働となったためエネルギー使用量は前期より大幅増となった。ただコロナ禍により当初予定の売上が確保できなかったうえ、オフィシャルホテルという特性上、共有スペースは空調・照明ともフル稼働させねばならなかったことからエネルギー使用量が稼働率に対しては減少せず、こちらも原単位を悪化させる要因となった。
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・食品工場は2019年度にエコアクション21の認証を取得。なお会社として工場および本社は2021年度までに全工場の同認証取得に向け活動中。(2020年度に1工場を除く、全工場取得済) ・ホテルについては現在は環境認証取得の予定はないが全事業所に年4回の省エネ委員会の実施を推進しているため、当委員会により全従業員・パートの知識や意識の向上と他事業所の好事例情報の共有と対応可能な施策についての横展開を図っていく。

実績報告書

届出者	住所	大阪府枚方市招提田近2丁目15番地	氏名	森紙業株式会社 関西事業所 多和田 俊勝
特定事業者の主たる業種		14パルプ・紙・紙加工品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		原紙を主原料として購入し、段ボールシート及びケースの製造・販売		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	
2020 年	4 月 1 日～
2023 年	3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	3,979 t-CO ₂	3,763 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,133 t-CO ₂	3,910 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	5.0 %	6.4 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		5.0 %	6.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>基準年度に比較して、生産量が増加したことにより生産効率が向上し消費エネルギー量が原単位ベースでは減少した。使用したエネルギーの内訳として都市ガスの使用量(熱源としてボイラーで使用)は生産量が増えたことにより増加したが、電気使用量は昼間の使用量を少なくして夜間使用を増やす生産計画により生産の効率化を行った。</p>
--

(2) 推進体制

<p>弊社は2004年に取得したISO14001の取り組みの中で、「省エネルギー対策部会」を各部署から委員を選出し、運営しております。この部会活動の取り組みの中で、使用電力量の削減を目標として設定し温室効果ガス(二酸化炭素)削減活動を全員参加により行っています。生産設備の効率的な運転によって時間当たりの生産量を増やし、エネルギーの効率的な使用を行って参ります。</p>
<p>平準化に対する取組みとしては、対策期間中の昼間は機械の使用を一部制限し、機械の同時使用を抑制することでピークカットを行います</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	氏名	株式会社 ゆうちよ銀行 取締役兼代表執行役社長 池田 憲人
特定事業者の主たる業種		62銀行業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容：銀行業 従業員数：12,408名（2021年3月31日現在） 資本金：35,000億円		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,710 t-CO ₂	2,701 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,060 t-CO ₂	3,060 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0%	0.4%	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-0.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2020年度は、CO₂排出量について基準年度比で0.4%減少。
 削減の要因については、下記が考えられる。

- ・新型コロナの影響による営業活動の自粛(自動車のCO₂排出量が約37%減)
- ・大阪貯金事務センターの1月移転(移転先：兵庫県)
- ・大阪貯金事務センター(東野田分館)における電力会社変更(排出係数の削減)

(2) 推進体制

取締役兼代表執行役社長－広報部担当執行役－広報部長－店舗等各事業所
└ 本社広報部

実績報告書

届出者	住所	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	氏名	ユナイテッド・アーバン投資法人 執行役員 吉田 郁夫
特定事業者の主たる業種		65金融商品取引業、商品先物取引業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		<p>不動産投資法人として投資対象不動産(信託受益権)を保有し、不動産から得られる賃料収入や売却利益を投資家へ分配することを事業としている。</p> <p>なお、実際の不動産運用については、ジャパン・リート・アドバイザーズ株式会社(アセットマネジメント会社)に委託している。</p>		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	5,788 t-CO ₂	5,884 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,682 t-CO ₂	6,831 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択		削減率(排出量ベース)	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.0%	-1.9%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-2.5%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(使用中延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>第1年度となる2020年度は引き続き管理標準による設備運用管理に努めたが、原単位ベースで1.9%悪化した。対象事業所別のエネルギー使用量について前年度比を確認したところ全5事業所のうち3事業所でエネルギー使用量が増加しており、さらに増加していた3事業所について各月前年度比を確認したところ主に冷暖房期間(7~9月、12~3月)が顕著に増加していた。</p>
<p>各事業所はすべてテナントビルでありテナント専有部の諸設備はテナント事業者が運転することから、前述したエネルギー使用量増加はテナント事業者による空調設備の長時間運転や設定温度変更が要因と思われる。</p>

(2)推進体制

<p>各事業所のアセットマネジメント担当者が主となり、実際に事業所の諸設備の運用・管理を行うプロパティマネジメント会社及びビルマネジメント会社と定期的に温室効果ガス排出抑制並びに電気の需要の平準化に関する協議を行う。</p>
<p>また、各事業所に入居するテナントに対して、テナント占有部における温室効果ガス排出抑制並びに電気の需要の平準化への協力を求める啓蒙活動を行う。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都台東区台東1-2-16	氏名	株式会社ライフコーポレーション 代表取締役社長執行役員 岩崎高治
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		食料品を中心に販売するスーパーマーケット。近畿圏で158店舗を出店している。大阪府内では128店舗出店（2021年3月末日時点）。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	84,755 t-CO ₂	82,931 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	98,763 t-CO ₂	96,819 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	1.6%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	1.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積(千㎡)×営業時間(h))
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

令和2(2020)年度は、3店舗増およびプロセスセンターの新設もあったが、エネルギー総使用量・原単位ベースともに減少した。原単位の削減率については、削減目標3.0%に対し今年度は5.2%の削減を達成。店舗従業員の意識向上に加えて、改装実施時の冷ケース入れ替え等を含む機器の効率的な運転管理等により、温室効果ガス削減に寄与したと考える。

(2)推進体制

<ul style="list-style-type: none"> ・社会・環境推進部を中心に、関係各部署と連携し情報共有・問題認識・対策案の検討を行っている。 ・南港プロセスセンター・堺プロセスセンターにおいては、センター長・エネルギー管理員を中心に運用部分での見直しにより省エネ達成を目指す。 ・天保山プロセスセンターでは、工場の改装、工場内設備の見直し(空調設備の入替え、製造機器の省エネタイプへの入替え)により、使用量の削減を図る。
--

実績報告書

届出者	住所	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎イーストタワー	氏名	株式会社ローソン 代表取締役 竹増 貞信
特定事業者の主たる業種		58飲食料品小売業		
該当する特定事業者の要件			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間	2020年 4月 1日～ 2023年 3月 31日 (3年間)
---------	---------------------------------

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	65,103 t-CO ₂	73,005 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	76,031 t-CO ₂	86,128 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022年度)	第1年度 (2020年度)	第2年度 (2021年度)	第3年度 (2022年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	-28.8 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	-30.1 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の売上高合計)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2020年度のCO2総排出量は、73,005t-CO2となり、基準年度比12.1%の増加結果となりました。増加要因としては、電気使用量は減少したが、排出係数の上昇が考えられます。原単位あたりのCO2排出量については「40.949t-CO2/億円」であり、今後もCO2冷媒用冷蔵機器及びLED照明・調光システム、省エネ看板、人感センサーの導入を継続し、既存店の省エネ対策を進めることで消費電力の削減に努めてまいります。</p>

(2)推進体制

<p>エリアサポート部長を実行責任者、支店長を推進責任者として実行計画の策定とその進捗管理体制の構築を実施します。</p>

実績報告書

届出者	住所	東京都渋谷区宇田川町18番2号	氏名	株式会社ロフト 代表取締役社長 安藤 公基
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者		
事業の概要		雑貨専門小売業 大阪府内で11店舗(梅田、あべの、なんば、千里バソク、高槻、八尾、堺、ルガ大阪、大阪和泉、天王寺MIO、MOMA心斎橋) 営業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間	2020 年 4 月 1 日～ 2023 年 3 月 31 日 (3年間)
----------	---------------------------------------

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2019)年度	前年度(2020)年度
温室効果ガス総排出量	2,536 t-CO ₂	2,094 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	2,872 t-CO ₂	2,396 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量	0 t-CO ₂	

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2022 年度)	第1年度 (2020 年度)	第2年度 (2021 年度)	第3年度 (2022 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	16.3 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	15.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(自営部分の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

1. 設備更新 2020年7月 八尾ロフト ダウンライトLED化 2. 2020年度コロナによる休業・営業時間短縮年間時間数 通常年間時間数計 20年度営業時間数計 20年度年間休業時短計 休業時短率 大阪府11店舗計 42,755.5時間 35,424時間 7,331.5時間 17.1% *詳細は別紙参照	
*CO2排出量削減率が、前年度より16.3%削減したが、休業時短率は、17.1%で、実質0.8%増加。これは、コロナ対策で換気しながら冷暖房したためと思われる。	

(2) 推進体制

省エネルギー活動推進の為、管理部門担当の役員を責任者に据え、省エネルギー担当者による各店舗エネルギー使用量状況の報告に基づいて、本部施設安全管理担当者が中心になって、より効率的な機器を導入するよう投資案件を立案、計画し、遂行する。 また、各店舗の責任者は、お客様には負担にならない程度の温度設定を行い、省エネルギー活動推進に努める。	
---	--